

学校給食の無償化制度の構築を求める意見書案

義務教育諸学校では、学校給食法第 2 条に定める学校給食の目標の達成に向け、生きた教材である給食を通じた食育が行われてきた。その意義は大きく、教科学習とともに、学校教育の大きな柱の一つとなっている。

義務教育では、これを無償とすると定めた日本国憲法第 26 条第 2 項や教育基本法第 5 条第 4 項、学校教育法第 6 条により、授業料を徴収しないこととされている。戦後当初には有償であった教科書は、教科書無償措置法法等により、昭和 38 年から順次無償化されて現在に至っており、それと同時に食育に必要不可欠である学校給食においても、義務教育の段階では無償とすることが望ましい。

文部科学省による平成 29 年度の「学校給食費の無償化等の実施状況」及び「完全給食の実施状況」の調査結果によると、全国 1,740 自治体のうち、何らかの形で無償化や一部補助を実施しているのは 506 自治体あり、そのうち小中学校とともに無償化を実施しているのは 76 自治体にとどまっている。

現在、長引くコロナ禍や食料品等の物価高騰の影響により、経済的に苦しい状況にある保護者も多く、今こそ無償化が切に求められる状況にあるが、財政余力が乏しく、無償化の実施が困難な事態も多いため、国内すべての学校で無償化を実現するには、国の関与が必須である。

よって国におかれては、学校給食の無償化を実現するため、主体となって必要な制度を構築するよう、強く要望する。

以上地方自治体第 99 条の規定により意見書を提出する。

石川県議会

物価高騰 まだまだ 広がる 医療機関への 財政支援制度

物価高騰が続く中、各地の協会・医会が医療機関等への財政措置を求めて要請を重ね、全国で財政支援制度が拡大している。都道府県レベルでは、41道府県がすべての医療機関を対象に交付金を給付しており、上乗せ給付を行う区市町村もある。

医療機関は地域住民の命と健康を守る者だが、食材や光熱費の増加分を患者負担に転嫁できないこともあり、冬場の光熱費の高騰は死活問題になっている。保団連は引き続き、追加財政措置を含めすべての医療機関を対象とする一律給付を国と自治体に求めていく。

都道府県による医療機関等への物価高騰対策

北海道	病院▶1万2,000円/床 有床診療所▶20万円 無床診療所▶10万円
宮城県	病院▶20万円+(1万円/床) 有床診療所▶20万円+(1万円/床) 無床診療所▶20万円
岩手県	病院▶30万円+(1万5,000円/床) 有床診療所▶30万円+(1万5,000円/床) 無床診療所▶15万円
茨城県	病院▶2万5,000円/床 有床診療所▶35万円 無床診療所▶20万円 他に「訪問診療等原油価格高騰対策事業」(訪問診療を担当する医師、歯科医師、訪問看護職員が使用している車の台数×5,000円)

秋田県	病院▶20万円+(2万5,000円/床) 有床診療所▶20万円+(2万5,000円/床) 無床診療所▶20万円
山形県	病院▶6万円/床 有床診療所▶10万円+(5万円/床) 無床診療所▶10万円

県の制度あり(医療機関)は

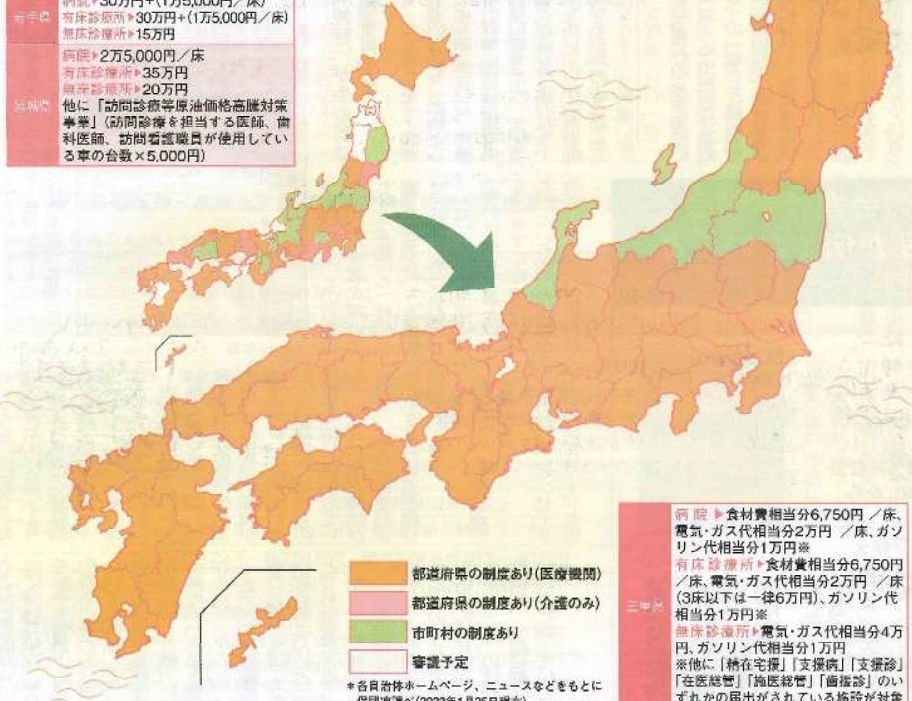
2022年11月25日時点

26都道府県

↓

2023年1月25日時点

44都道府県!



福岡県	病院▶3万円/床 有床診療所▶4床以上:3万円/床、3床以下:10万円 無床診療所▶10万円
佐賀県	病院▶10万円+(3万円/床) 有床診療所▶10万円+(3万円/床) 無床診療所▶10万円
長門県	病院▶3万円×病床数×1/2 有床診療所▶5床以上:3万円/床×1/2、4床以下:電気代×物価上昇率×1/2等 無床診療所▶電気代×物価上昇率×1/2等
熊本県	病院▶3万円/床 有床診療所▶4床以上:3万円/床、3床以下:10万円 無床診療所▶10万円
大分県	病院▶有床診療所・無床診療所▶電気代高騰相当額 病院▶3万円/床 有床診療所▶4床以上:3万円/床、3床以下:10万円 無床診療所▶10万円
高知県	病院▶7万円+(3万円/床) 有床診療所▶7万円+(3万円/床) 無床診療所▶11万円、歯科6万円
沖縄県	病院▶有床診療所・無床診療所▶11月補正予算に計上(全医療機関対象)

岡山県	病院▶300~20万円+(16万円~8,000円/床) 有床診療所▶5万円+(8,000円/床) 無床診療所▶4万5,000円
広島県	病院▶4万5,000円/床 有床診療所▶60万円 無床診療所▶15万円
山口県	病院▶(許可病床200床以上)10万円+(4万円/床)、(許可病床200床未満)10万円+(3万円/床) 有床診療所▶10万円+(3万円/床) 無床診療所▶10万円
徳島県	病院▶120万円~20万円 有床診療所▶15万円 無床診療所▶8万円
愛知県	病院▶72万円+(5,000円/床) 有床診療所▶36万円 無床診療所▶18万円
愛媛県	病院▶80万円+病床の数に応じて加算 有床診療所▶80万円 無床診療所▶27万円
高松県	病院▶64万円+(8,000円/床) 有床診療所▶64万円 無床診療所▶22万円
香川県	病院▶80万円+1万円/床 有床診療所▶80万円 無床診療所▶15万円、訪問診療あり20万円、訪問診療なし15万円 ※高知市内は「病院のみ」

三重県	病院▶食材費相当分6,750円/床、電気・ガス代相当分2万円/床、ガンリン代相当分1万円※ 有床診療所▶食材費相当分6,750円/床、電気・ガス代相当分2万円/床(3床以下は一律6万円)、ガンリン代相当分1万円※ 無床診療所▶電気・ガス代相当分4万円、ガンリン代相当分1万円 ※他に「精舎宅」[支援]「支援診」「在宅結腸」「施設経営」「歯医診」のいずれかの届出がされている施設が対象
滋賀県	病院▶有床診療所・無床診療所▶原油価格・物価高騰対策事業(医療機関等)7歳5,166万円を12月補正で予算化 原油価格・物価高騰に伴い、燃料費・光熱費の負担が増えた医療機関等に支援金を支給することにより、医療機関等の安定運営を図る
奈良県	病院▶1万5,000円/床 有床診療所▶7床以上:1万5,000円/床、6床以下:10万円 無床診療所▶10万円
和歌山県	病院▶1万5,000円/床 有床診療所▶2床以上:1万5,000円/床、1床以下:3万円 無床診療所▶3万円
鳥取県	病院▶2万円/床 有床診療所▶3床以上:2万円/床、2床以下:5万円 無床診療所▶5万円
島根県	病院▶5万円/床 有床診療所▶5万円/床 無床診療所▶5万円
徳島県	病院▶2万5,000円/床 有床診療所▶2万5,000円 無床診療所▶2万5,000円
高松県	病院▶70万円+(4万4,000円/床) 有床診療所▶70万円+(4万4,000円/床) 無床診療所▶20万円
高松県	病院▶有床診療所▶20万円(4万円/床や救急機能による加算あり) 無床診療所▶20万円

富山県	病院▶3万円/床 有床診療所▶3万円/床 無床診療所▶10万円
石川県	病院▶5万円/床 有床診療所▶5万円/床 無床診療所▶15万円
福井県	病院▶3万円/床 有床診療所▶4床以上:3万円/床、3床以下:10万円 無床診療所▶10万円
岐阜県	病院▶4万5,000円/床 有床診療所▶4万5,000円/床 無床診療所▶4万円
長野県	病院▶5万円/床 有床診療所▶5万円/床 無床診療所▶無し
山梨県	病院▶有床診療所▶光熱費への支援として病床1つにつき最大でおよそ3万6,000円を、食材費への支援として患者1人につき最大でおよそ1万5,000円を支給 無床診療所▶無し
東京都	病院▶4万4,000円/床 有床診療所▶10万円 無床診療所▶10万円
神奈川県	病院▶100万円(新型コロナ患者受入病床1床当たり5万円上乗せ) 有床診療所▶60万円(かかりつけ患者のみを診療する場合30万円) 無床診療所▶60万円(かかりつけ患者のみを診療する場合30万円) ※コロナ対応の医療機関のみ
新潟県	病院▶3万円/床(下限6万円/施設) 有床診療所▶6万円/床(下限6万円/施設) 無床診療所▶6万円 ※新幹線工事も対象(6万円) 他に「車両燃料費支援事業」として、人工透析患者搬送送迎区分(＜コロナ患者非対応区分＞2万5,000円/台、＜コロナ患者対応区分＞3万円/台)・「訪問診療区分」「訪問歯科診療区分」など 5万5,000円/台
静岡県	病院▶5万円/床 有床診療所▶5万円/床 無床診療所▶12万円
愛知県	病院▶18万円+(2万円/床) 有床診療所▶18万円+(2万円/床) 無床診療所▶9万円
岐阜県	病院▶2万6,000円/床 有床診療所▶3床以上:2万6,000円/床、2床以下:5万3,000円 無床診療所▶5万3,000円
静岡県	病院▶4万円/床 有床診療所▶4万円/床 無床診療所▶10万円
静岡県	病院▶4万円/床 有床診療所▶3床以上:4万円/床、2床以下:10万円 無床診療所▶10万円

*各都道府県協会で審議中のものも含む

小中の給食完全無償化

小松市予算案 全会計総額が最大

小松市は十五日、二〇二三年度当初予算案を発表した。宮橋勝栄市長の就任以来、中学生から始めた学校給食費の無償化を、一三年度から小中学校全学年に拡大させる。昨年八月の記録的な大雨を受け、内水氾濫対策などにも幅広く事業費を盛り込んだことで、全会計の総額は過去最大になった。

(井上京佳)

大雨氾濫対策にも力

小中学生の給食費無償化には四億七千百万円を計上した。義務教育の九年間で一人当たり約五十万円の負担軽減になる。宮橋市長の公約として二年九月か

ら中学三年生、二二年度から中学生全学年と段階的に無償化してきた。宮橋市長は二二年度間事務事業を見直し、市独自で財源が確保できたため実現できた」と成果を語った。

※1万円未満は切り捨て

小松市当初予算案 2023年度

一般会計	477億2000万円(1.6%↑)
特別会計	341億2830万円(0.7%↓)
企業会計	241億7470万円(7.0%↑)
合計	1060億2300万円(2.0%↑)

主な事業

小松市

- ▶小中学校給食費の無償化……4億7110万円
- ▶雨水ポンプ増設など内水対策…6億2000万円
- ▶駅空港間の自動運転バス運行…1億3350万円
- ▶北陸新幹線開業プロモーション…1億3300万円
- ▶東部地区に防災活動拠点整備……9100万円

※1万円未満は切り捨て

水害対策関連では一般会計、企業会計に計十億円以上を計上した。内水被害を減らすため、浸水深や浸水時間を示した浸水想定区域図を作成する。市街地の排水を担う九龍橋川排水区の雨水ポンプ増設や、石橋川排水区の遊水地の導水路工事も進める。浸水被害があった中海町などを含む東部地区には、防災活動拠点を中消防署東出張所西側の市有地に整備。ドクターヘリの離着陸場や車両百台を収容できる車中泊避難所として運用する。浸水した中海町の消防団中海分団の車庫は、町内のロードパークな

かつみの里に移転する。

企業誘致を図るため、新産業団地の整備に向け候補地三方所で調査を進める。空き店舗を活用した創業支援も始める。

市民病院には手術支援ロボットを導入し、がん治療を充実させる。本館が築三十四年経過していることから、建設に向けた基本構想策定にも取りかかる。

組織機構の見直しでは、

四月のことも家庭庁設立に合わせ、こども家庭部を設置する。道路河川課は道路課と内水対策室に分け、雨水排水対策に力を入れる。未来型図書館建設に向け、専門組織「未来型図書館づくり推進チーム」を市教委から市長公室に移す。予算案は二十日開会の市議会に提出する。

自動運転バス 長期走行試験

小松市は、2024年春に開業する北陸新幹線小松駅と小松空港を結ぶ自動運転バスの運行に向け、23年度に約6カ月の長期試験走行を実施する。駅と空港が近い強みを生かし、交通結節点としてのまちづくりを強化する。

車両は定員25人程度の小型バスで、アクセルやブレーキなどの操作が自動化された「レベル2」で運転手を乗せて走行する。駅一空港間の公

道4.4キロを走らせ、路線運行体制の構築やスタッフを育成する。

新幹線開業に向けては、広告代理店と連携した全国プロモーションを展開する。プロ野球・東北楽天ゴールデンイーグルスの島内宏明選手が市出身であることにちなみ、7月には仙台市の楽天モバイルパーク宮城であるホームゲームに協賛し、「小松市デー」と銘打って現地でPRする。

新幹線駅と空港結ぶ

七尾市小中の給食無償化

市当初予算案 子育て環境充実へ

子育てしやすい環境を整えようと、七尾市は四月から、市内小中学生の学校給食費を無償化する。二十一日に発表した二〇二三年度一般会計当初予算案に事業費一億八千六百六十七万円を盛り込んだ。

全園児おむつ無償提供

学校給食費の茶谷義隆市長が二〇二〇年十月の市長選で掲げた公約で、二三年度は財源の不足が予想されることから対象を第三子以降に限定した。新年度は全

十四校で児童千九百五十六人、生徒千一百一人が対象見込みで、保護者の市内在住が条件。無償化に対しては、石川北部RDFセンター(志賀町)の事業終了に

伴い、新しくみ処理施設の運営費が約三分の一になり、民生費の減額などで捻出した財源を充てる。

全十八園で園児のおむつなどの無償提供には、千五百五十万円、第二子以降の保育料無料化に三千七百六十三万円も計上した。

関係人口拡大に向けては、無料通信アプリ「LINE(ライン)」を活用した会員登録制度「七尾ファンクラブ(仮称)」の設立に三百五十万円を計上。七尾出身の市外在住者やふるさと納税で寄付した人などに観光イベント情報発信やプレゼント企画などを行う。

この他、県内で初めてふ



会見で新年度当初予算案などを説明する茶谷義隆市長＝七尾市役所で

るさと納税の寄付の続きができる自動販売機を導入する。寄付額に応じた返礼品として、地場産品の購入や飲食に利用できる商品券を受け取ることができる。五月末から道の駅「能登食祭市場」に設置する予定で、ふるさと納税の推進に向けた事業費四億二千万円を計上した。ほかに保護ネコの去勢手術や譲渡会にかかる費用などを助成する事業費六十万円を盛り込んだ。

新年度から、企画財政課内に「ふるさと納税推進室」を新設し、ごみ焼却施設建設準備室と新型コロナウイルススワクチン接種対策室は廃止する。今秋の国民文化祭に向けて準備室は推進室に名称変更する。

市は二十八日に開議する市議会定例会に予算案を提出する。記者会見で茶谷市長が説明し、徳田地区コミユニティセンター駐車場整備や食育活動推進事業などの五千三百六十万円増額した三月補正予算案も示された。

ラッピング列車運行「君ソム」で盛り上げ

4月、七尾市とのと鉄

七尾市とのと鉄道(穴水町)は新年度、七尾を舞台にした漫画「君は放課後インソムニア」のラッピング列車を運行する。四月下旬から七尾～穴水間を走行予定。四月のアニメ放送開始や六月の実写映画公開に合わせ、地元から盛り上げを図る。

二十一日に茶谷義隆市長が会見で説明し、アニメの

七尾市当初予算案 2023年度	
一般会計	316億2000万円(8.7%↓)
特別会計	141億2162万円(0.2%↑)
企業会計	188億6438万円(0.5%↓)
合計	646億601万円(4.5%↓)

※()内は前年度比。1万円未満は切り捨て

記者が選ぶ注目事業 七尾市

- ▶小中学校給食費の無償化…1億8667万円
- ▶第二子保育料の一律無料化…3763万円
- ▶七尾ファンクラブ(仮称)設立…310万5千円
- ▶IoT自販機の設置含むふるさと納税推進…4億2千万円
- ▶君は放課後インソムニアの活用…3138万円

18歳まで医療無償化

野々市市予算案 総額328億円超で最大

野々市市は十六日、総額三百二十八億四千万円の二〇二三年度当初予算案を発表した。子育て支援充実のため、ゼロ歳～十八歳までの医療費無償化事業費二億二千七百八十三万円などを盛り込んだ。規模は一七年度の三百二十七億八千九百万円を超え過去最大になった。

財政悪化により二二年度から取り組む「財政健全化集中事業」の最終年度で、事務事業に優先順位を設け、重点的な配分にした。医療費無償化については、二三年度中に実施する。

新規事業では、市主催の各種イベントなどの参加受け付けを、インターネットでする電子申請サービスの導入費二百九十二万円を計上。布水中の増築工事や性別に関係なく誰でも利用できるジェンダートイレの設置

野々市市は十六日、総額三百二十八億四千万円の二〇二三年度当初予算案を発表した。子育て支援充実のため、ゼロ歳～十八歳までの医療費無償化事業費二億二千七百八十三万円などを盛り込んだ。規模は一七年度の三百二十七億八千九百万円を超え過去最大になった。

野々市市当初予算案 2023年度	
一般会計	206億4000万円(8.9%↑)
特別会計	82億700万円(6.5%↑)
企業会計	39億9400万円(1.8%↑)
合計	328億4100万円(7.4%↑)

※()内は前年度比。1万円未満は切り捨て

主な事業

野々市市

- ▶市役所の電子申請サービス導入…… 292万円
- ▶子育て支援医療費の無償化 … 2億3783万円
- ▶学校給食費などの公会計化 … 3億3596万円
- ▶小中学校の増築や改修実施設計など …… 7億7201万円

※1万円未満は切り捨て

置、菅原小の空調設備改修に向けた実施設計などに事業費七億七千二百一十万円も盛った。新年度四月から、学校が担っていた給食費と一部教材の購入費の徴収、管理を、市教育総務課が担

当する「公会計化」事業費などに三億三千五百九十六万円を計上した。徴収、管理を市が担うことで、教職員の負担軽減や会計の透明化につなげる。市税収入は、人口や新築住宅の増加

などから、過去最大規模の八十二億二千四百三十六万円を見込む。粟貴章市長は「市財政の健全化を目指し、限られた財政の中で市が新たな一歩を踏み出せれば」と話した。(安里秀太郎)

がん患者へ助成拡充

津幡町 ウィッグなど補正具購入に

津幡町は十六日、二〇二三年度当初予算案を町議会に内示した。医療用ウィッグなどのがん患者補正具の購入費助成を拡充するため、三十二万一千円を計上し、がん患者を支援する。

補正具購入費用の助成を始めた。思いのほか申請がある。乳房補正具はまだ申請はないが、いずれも上限額を上げたい」と話し、ウ

子どものインフルエンザ予防接種の助成も拡充するほか、五十歳以上を対象に带状疱疹予防接種の助成も始める。

(島崎勝弘)

津幡町当初予算案 2023年度	
一般会計	145億4100万円(6.6%↑)
特別会計	67億6722万円(4.7%↑)
事業会計	56億4990万円(5.8%↑)
合計	269億5812万円(6.0%↑)

※()内は前年度比。1万円未満は切り捨て

主な事業

津幡町

- ▶津幡駅東口整備及び東西自由通路建設 …… 9億602万円
- ▶サンライフ津幡長寿命化改修 …… 2億7100万円
- ▶住吉公園整備 …… 1億3177万円
- ▶津幡運動公園整備 …… 8506万円
- ▶屋内温水プール管理 …… 5595万円

※1万円未満は切り捨て

軍拡NO！いのち、暮らし、
憲法守れの声を地域から
届けよう



学習決起集会



大軍拡で 社会保障制度は どうなるのか

講師 長友 薫輝 さん

(佛教大学准教授・社会保障学)

日時：3月10日（金）

18：30～20：00

会場：勤医協会館3階

ZOOMオンライン

対象：事業所管理者、職責以上の職員

共同組織役員、奨学生ほか

法人・事業所で必要と判断した方

参加集約：3月6日（月）まで

事業所、職場から集約票にてお申込みく

ださい



zoom

ミーティングID: 839 0859 5313

パスコード: 0310

主催：石川民医連理事会